

一般質問



大企業栄えて国民ほろぶTPP 一番のダメージは日本農業

日本共産党 川崎 篤子 議員

議員 TPP（環太平洋経済連携協定）への参加は、「国民全体にかかわる大変な問題だ。参加しないように、村からも国に要請することが大切だ」と強い声が寄せられました。

菅政権は「乗り遅れたら大変」「TPP参加と日本農業の再生を両立させる」と言っているが、どう考えるか。

村長 考え方が決まっている状態ではないが、日本だけが孤立するということわけにはいかない。しかし、一番ダメージを受けるのは日

本の農業で、工業と同じ土俵で論ずるということは、あつてはならない。両立させると言っているが、仕組みが見えない。

議員 日本の関税は世界で2番目に低く、農業は最も開かれた国の一つです。TPP参加は例外なしの関税撤廃です。関連産業は廃業し、地方の雇用も失われ、山村地帯は見る影もなくなくなります。

前原外相が言う「第1次産業の1・5%を守るために98・5%が犠牲になっている」をどう受けとめるか。

村長 暴言だし、うぬ



東京・日比谷野外音楽堂前

ぼれていると思う。すべてが打撃を受けるわけではないと思う。

議員 TPPへの参加を強く求めて、利益を得るのは自動車などの輸出大企業だけです。参加は、やめるべきと考えるがどうか。

村長 輸出産業で得た利益を農業の再生のほうに投入してくださいと言いたい。もっと議論したほうがいい気がします。



日本の農業経営の 再生につながるTPP

光風会 村上 孝 議員

議員 今は失業者が増え続け、企業は海外へ出ていってしまう状況にあり、TPP（環太平洋経済連携協定）に

より関税を撤廃すると日本の農業は大変な状況になることは明らかでありますが、通らなければならぬ道であると私は考えています。日本の農業は、これまで環境、風土を

守ってきた。この環境を守る人と育てる人を国民全体で救う取り組みが必要で、国産の安全、安心な農作物を国民が買うことにより農家の収入が増え、ひいては日本の農業が強

くなることに広がり、日本の農業経営の再生につながると思うがいかがか。

経済環境部長 日本の農業はこの20年衰退の一途をたどってきています。TPP参加不参加、賛成反対の立場にかかわらず、農業の改革は待たないで、認識は一緒です。国が真剣に取り組む契機になったことは間違いな

いと考えています。村長としては環境支払いの理念により対応を図りたいと考えています。

価格が外国産より高くても、それが自然や環

境、地域の社会や文化と不可分のものだということ国民が納得するならば対抗できると思います。

村長 県北米ユニオンの正直米の話が出ましたが、自分たちの作ったものに対して誇りと自信を持って、それを適正かつ採算がとれる価格で販売していく姿勢が必要なんだろうと思っ

ています。環境と地域社会とも考えた日本農業の持っている特質からTPPで壊滅するとは思えません。農業者は、国に対して農業支援を要求すべきだろうと思います。

環境と地域社会とも考えた日本農業の持っている特質からTPPで壊滅するとは思えません。農業者は、国に対して農業支援を要求すべきだ

ろうと思います。